開設から4年目迎え 支援内容さらに深化 九州・沖縄のよろず支援拠点

国が全国に設置し、中小企業や小規模事業者の経営相談所となる「よろず支援拠点」。九州・沖縄８県の支援拠点には２０１６年度に約３万人が来訪、売り上げ拡大や収益改善など経営に関わるさまざまな相談に対応した。開設から３年がたち、各地の商工会議所や金融機関など外部機関と連携も進んだ。17年度は女性起業家への支援、事業承継など従来以上に踏み込んだ内容の支援を行っていく。

9割の利用者が満足

九州経済産業局長
髙橋 直人氏

「よろず支援拠点」は中小企業・小規模事業者の経営課題が多様化・複雑化・高度化する中で、「どこに相談すべきか分からない」という声に応えるべく、中小企業庁が各都道府県に設置した「ワンストップ総合相談窓口」です。〝よろず〟の名の通り、売り上げ拡大、資金調達からホームページ作成まで、あらゆる相談を受けてまいりました。

この間、離島・半島・山間部などで出張相談会を開催し、定期的に夜間・休日の相談も受け付けるなど利便性を高める工夫を重ね、相談者の方々の要望に応えてまいりました。

おかげさまで、昨年度九州で受けた相談は5万2991件と初年度の4倍に増え、利用者の満足度調査では9割以上の方が満足と回答するなど、多くの感謝の言葉をいただいております。

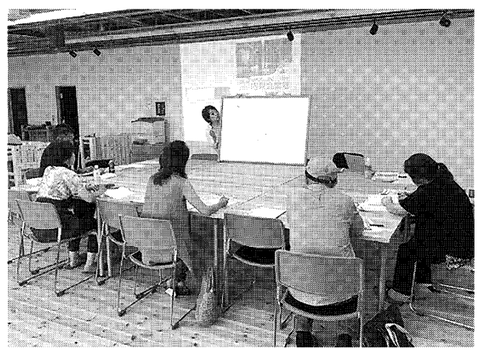
開設4年目を迎え、皆さまの課題に対し、専門分野のコーディネーターによる質の高い解決策の提案、他の支援機関との連携強化など、一層満足度の高い対応を行ってまいりますので、ご活用いただきますようお願いします。

相談事業者数全国トップ

福岡県よろず支援拠点（福岡市博多区、092・622・7809）は全国最多となる28人のコーディネーター（相談員）が在籍する。女性起業家も相談しやすいように、13人が女性のコーディネーターとなっている。

月に約１００事業者が相談する全国一の拠点であり、飲食店や美容店の現役経営者、広告宣伝などの販売促進のプロフェッショナル、元銀行支店長などさまざまな専門家が日々の相談に対応する。

本年度は市町村や商工会議所、商工会などと連携し、県内各地でさまざまな事業活動を計画する。



少人数のセミナーを数多く開催

顧客満足度日本一

佐賀県よろず支援拠点（佐賀市、0952・34・4433）は全国本部が実施する顧客満足度調査で2年連続日本一となった。日本一低い敷居と高い専門性を掲げスタッフ9人が一丸となり顧客を支援した結果だ。今後も「一緒に悩み解決するwith-Biz SAG

スタッフ一丸で顧客を支援

Aiを合言葉に企業の経営力向上にチャレンジしていく。

本年度はチーフコーディネーターを中心に顧客ごとの支援計画策定や進行管理、支援後のフォローを充実し、より多くの成果を創出する。また、伊万里市と鹿島市にサテライトを設置、顧客の利便性向上も図る。

出張相談を毎月開催

長崎県よろず支援拠点（長崎市、095・828・1462）は人口減少と高齢化が急速に進む状況に対応するには高度な支援能力が必要だと考え、定期的な出張相談に力を入れている。現在は離島を含む県内10カ所で毎月相談会を開催しており、多くの相談者を集めている。

本年度は商工会や商工会議所などと連携し、チーム支援に力を入れる。また事業再生や経営改善の案件に対し、これまで以上に力点を置いた支援活動を実施。

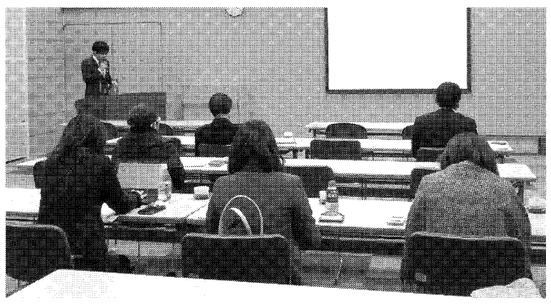
さらに2時間程度の実践型ミニセミナーの開催を増やし、新規相談者の獲得と認知度の向上に努める。

事業再生、経営改善の支援強化

地震被害の小規模事業者支援

熊本県よろず支援拠点（熊本県益城町、096・286・3355）は開設初年度から商工会議所や商工会、金融機関などと連携し、毎月多数の相談会を開催する。さらに、売り上げ拡大、経営改善などの経営課題に対して結果が出るまで何度でも対応する。特に熊本地震後は専門性が高い経験豊富なコーディネーターがチームを組み小規模事業者の経営存続を支援した。

本年度は各機関と連携し相談会やセミナーの開催数を増やす。熊本地震で経営に支障を来している企業などに対しても経営改善や売り上げ拡大などの支援に力を入れていく。



本年度はセミナー開催数を増やす

小規模事業者の課題に対応

大分県よろず支援拠点（大分市、097・537・2837）は各分野のコーディネーター（専門家）が中小企業・小規模事業者の売り上げ拡大など経営上の課題にアドバイスを提供する。また、商工会議所や商工会、金融機関、自治体などと連携し、出張相談会やミニセミナーを各地で実施した。

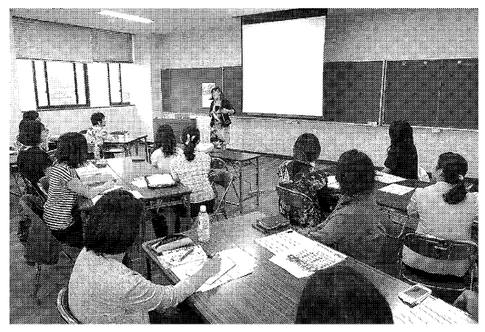
本年度は相談者の満足度向上を目指し、各コーディネーターの相談対応スキル向上やフォローアップを強化する。さらにIT活用による生産性向上や事業承継など県内の中小企業・小規模事業者が抱える重要課題の解決に対応していく。

相談者の満足度向上目指す

県内4カ所にサテライトを配置

宮崎県よろず支援拠点（宮崎市、0985・74・0786）は相談者の利便性向上のため、サテライトを延岡市や都城市、日南市のほか、宮崎市の中心市街地にも配置する。また弁護士や公認会計士のコーディネーターが専門的で多様な相談にも対応できる。さらに地元銀行や宮崎県商工会連合会と包括連携協定を締結、共催で研修会やセミナーを開催している。

本年度はサテライト機能を活用した出張相談などを強化するほか、昨年度発足した「宮崎よろず女子会」をはじめとする女性起業家への支援も積極的に行っていく。



女性起業家支援を積極化

60店以上の店舗改装支援

鹿児島県よろず支援拠点（鹿児島市、099・219・3740）は成果が出せるコーディネーターを採用し、ITやデザインなどの支援に取り組んでいる。2016年度は売り上げアップにつながる店舗改善に取り組み、60店以上の店舗改装を支援した。

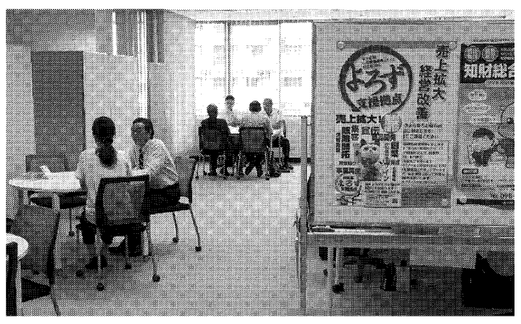
本年度は新たに配置した広報企画専門員が事業者支援の事例を取材、情報発信する。拠点の認知度を上げると同時に実践的な支援により地域経済の活性化を目指す。また、経営改善の支援の難度が高い事業者に寄り添う体制を確立し、他の支援機関からの期待に応えていく。

事業者からのさまざまな相談に対応

経営課題解決に注力

沖縄県よろず支援拠点（那覇市、098・851・8460）の相談課題別順位は1位売り上げ拡大、2位経営改善、3位創業だ。企業の課題は単純ではなく複層的なもので、結果が出るまで時間と労力を要する。経営課題解決に注力し、踏み込んだ支援をモットーとしている。

本年度は金融機関と支店レベルでの出張相談会の開催を増やすほか、商工会や商工会議所と離島や中山間地で「セミナー&相談会」を開く。また中小企業家同友会など事業者団体の経営相談窓口としての役割を担う。さらにラジオ・新聞などでの周知を強化する。



踏み込んだ支援を心がける

安心 安全
国がつくった
小規模企業共済
こんな悩みにお応えします
年金だけでは不十分で、不安がある
自分で積み増しするには、どんなものがあるの？
退職金の準備を中小機構がお手伝いします
制度の特長
1 経営者のための 退職金制度
小規模企業の個人事業主（共同経営者を含む）または会社等の役員の方が廃業や退職後の生活資金、事業再建資金をあらかじめ準備しておく共済制度です。
2 掛金は 全額所得控除
掛金は、全額が「小規模企業共済等掛金控除」として、課税対象所得から控除できます。
3 受取時も 税制メリット
共済金の受取は、一括の場合は「退職所得扱い」、分割の場合は「公的年金等の雑所得扱い」です。
中小機構 TEL：092-263-1532（中小機構九州　共済部）
小規模企業共済 検索
www.smrj.go.jp/skyosai
中小機構は「よろず支援拠点」をサポートします!
各県で活動する「よろず支援拠点」の全国本部を中小機構が担っています。
中小機構 九州
独立行政法人 中小企業基盤整備機構九州本部
〒812-0038　福岡市博多区祇園町4-2 サムティ博多祇園BLDG.
TEL:092-263-1500
HP　http://www.smrj.go.jp/kyushu/